

平成13年3月期 連結決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9988 本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長 氏 名 田 中 克 己 TEL (078)672-7000

連結決算取締役会開催日 平成13年5月25日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	82,995	(2.4)	497	(7.1)	462	(11.1)
12年3月期	81,042	(1.1)	535	(50.6)	520	(48.6)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	20	()	209		0.4	2.5	0.6
12年3月期	119	(198.4)	1199		2.6	3.4	0.6

(注) 1 持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円

2 期中平均株式数(連結) 13年3月期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年3月期	19,266		4,625		24.0	462	55
12年3月期	17,282		4,685		27.1	468	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,549	3	1,658	735
12年3月期	3,547	143	3,604	623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000		130		60
通期	81,000		430		200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 00銭

企業集団の状況

当企業集団は、神港魚類株式会社(当社)、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社(親会社)は漁業及び水産物の売買を事業内容として、当企業集団と商品の売買取引を行っております。

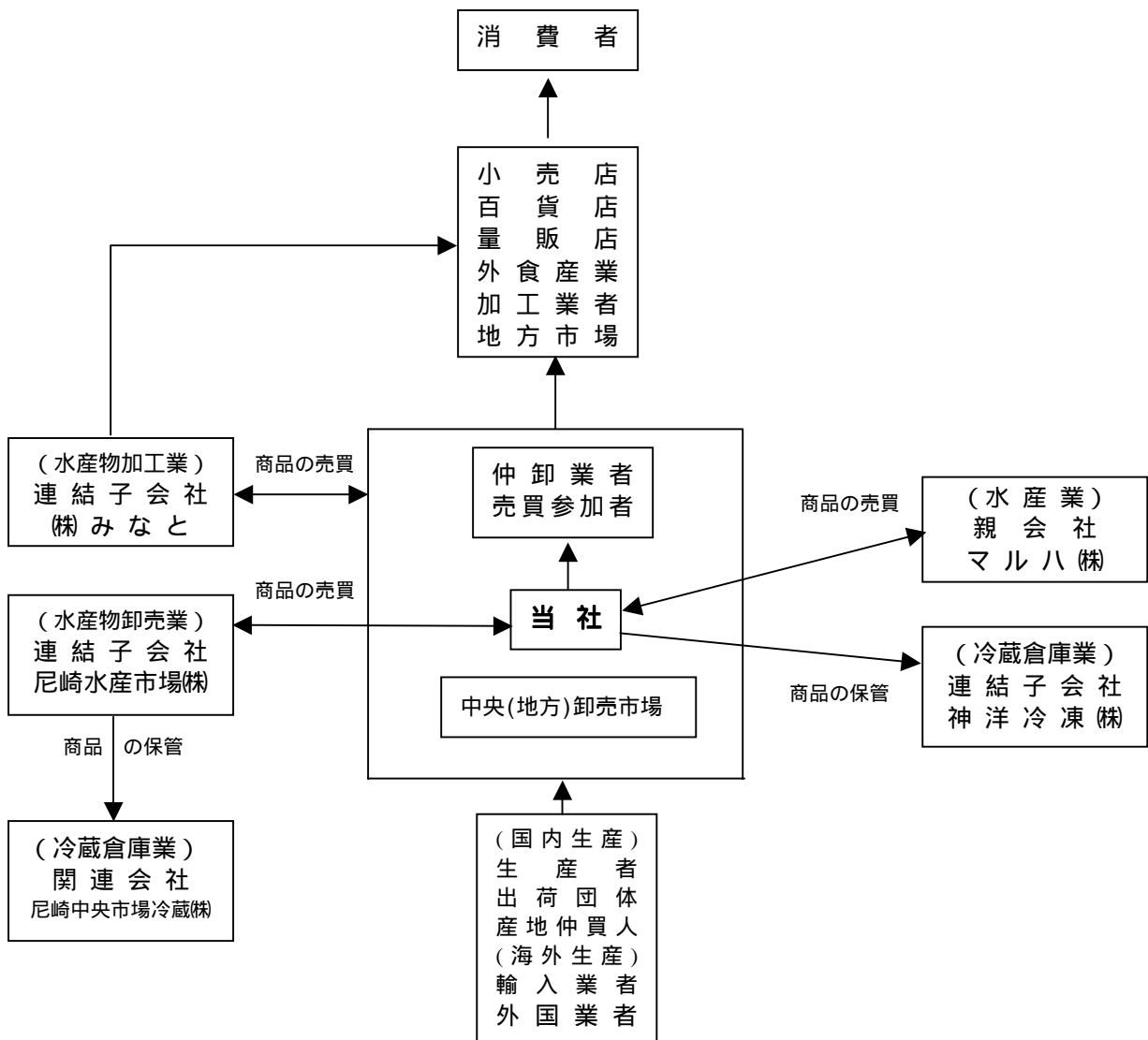
当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央(地方)卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) マ ル 八(株)	東京都 千代田区	15,000	漁業及び水産物の売買		66.29 (33.50)	営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 転籍5名	(注) 2
(連結子会社) 尼崎水産市場(株)	兵庫県 尼崎市	250	水産物 卸売業	96.80		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍3名 資金の援助等 運転資金他の債務保証	(注) 3
(株)み な と	兵庫県 三木市	86	水産物 加工業	100.00		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任2名・出向3名 資金の援助等 運転資金の貸付 設備の賃貸借等 当社の加工場を賃借	
神 洋 冷 凍(株)	神戸市 東灘区	70	冷 蔵 倉 庫 業	100.00		営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 尼崎水産市場(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	12,360,221千円
	経常利益	8,024千円
	当期純損失	227,653千円
	純資産額	114,983千円
	総資産額	1,922,912千円

5. マル八(株)は、有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給しもって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、平成8年4月から取り組んでおります業務改革は、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終えましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の6.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上期においてIT関連産業や海外の需要を追い風に全体の景況感を引き上げ、緩やかな回復基調にありました。しかし、下期に入り株価や不動産価格の低下が更に進み、リストラ圧力や将来設計への不安から個人消費が低迷する等、いわゆる複合デフレの進行により景気回復にブレーキがかかり、再度足踏み状態となってまいりました。

水産物流通業界におきましても、依然として消費の低価格志向が続き、平成12年度全国中央卸売市場の水産物の取扱いは、数量ではほぼ前年並となったものの、金額では平均単価のダウンにより前年比4%減少しております。

このような状況のなかで水産物卸売業は、鮮魚が販売魚価の下げが依然として止まらず、取扱数量も前年を割り、収益率も低下したことから、売上高及び収益共に前年を下回りました。冷凍魚は取扱数量及び売上高は前年を上回りましたが利益率の低下から収益は前年並となりました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が順調に推移し、塩鮭鱒やちりめんも好調であったことから、売上高及び収益共に前期を上回り、水産物卸売業全体とし、売上高は前期を上回りましたが収益については前期を下回りました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、全体として稼働率が向上し売上高が前年を上回りましたが、収益については経費が増加し前年を下回りました。

また、水産物加工業は量販店とも徐々に取引が増え売上高は前年を上回りましたが、量販店との取扱形態の変化により利益率が低下し、経費を吸収できず当期損失となっております。

以上により当企業集団の結果は、売上高は829億95百万円、前年同期比2.4%の増収、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが売上利益率の低下で、営業利益は4億97百万円と前年同期比7.1%の減益となりました。経常利益は4億62百万円（前年同期比11.1%減）となり、金融商品に係る会計基準を適用したことによる投資有価証券評価損49百万円、ゴルフ会員権評価損60百万円及び貸倒引当金繰入額1億87百万円、役員退職慰労金57百万円、割増退職金16百万円を特別損失に計上したことにより20百万円の当期損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は816億46百万円と前年同期に比べ、18億41百万円(2.3%)の増収となりましたが、営業利益については4億78百万円と前年同期に比べ、14百万円(2.9%)の減益となりました。

水産物加工業

売上高は10億99百万円と前年同期に比べ、95百万円(9.5%)の増収となりました、営業損益については前年に比べて損失は若干減少しましたが、残念ながら35百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は2億50百万円と前年同期に比べ、16百万円(6.8%)の増収となりましたが、営業利益は経費の増加により19百万円と前年同期に比べ、23百万円(55.5%)の減益となりました。

当期の財政状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の増加によりマイナス15億49百万円となり、短期借入により対応しております。

また、配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主各位への安定した利益還元を重視し、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、当期の利益配当は1株当たり6円といたします。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済情勢が不良債権処理や複合デフレにより企業業績の回復には時間を要し、しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。

水産物流通業界におきましても、依然として個人消費は低価格志向による低迷状態が予想され、業界の活性化のためには、いかにして消費者ニーズに合った価格と品質の商品を提供することが出来るのかが大きな課題であります。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、果敢な行動力と更なる情報システムの充実により川上、川下から積極的な情報の収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業務に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は810億円、経常利益は4億3千万円、当期純利益2億円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

3. 仕入、生産及び販売の状況

(1) 仕入及び生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減率
水産物卸売業	77,736,695	79,327,741	2.0%
水産物加工業	800,608	945,148	18.1
冷蔵倉庫業	121,883	168,588	38.3
合計	78,659,187	80,441,477	2.3

(注) 1. 水産物卸売業・水産物加工業の仕入実績は商品仕入高、受託販売高より販売手数料を控除した金額及び水産物加工費用の合計額、冷蔵倉庫業は冷蔵原価を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減率
水産物卸売業	79,804,109	81,646,003	2.3%
水産物加工業	1,003,942	1,099,176	9.5
冷蔵倉庫業	234,761	250,774	6.8
合計	81,042,814	82,995,954	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	633,356		745,269		111,913
受取手形及び売掛金 *5	9,274,458		9,668,431		393,972
有 価 証 券			899		899
た な 卸 資 産	3,750,554		5,629,674		1,879,120
繰 延 税 金 資 産	34,622		41,859		7,237
そ の 他	290,055		259,256		30,799
貸 倒 引 当 金	78,142		54,731		23,410
流動資産合計	13,904,906	80.5	16,290,659	84.6	2,385,753
固定資産					
有形固定資産 *1					
建物及び構築物 *3	837,872		787,747		50,124
土 地 *3	744,718		742,371		2,347
そ の 他	127,610		117,278		10,332
有形固定資産合計	1,710,202	9.9	1,647,397	8.5	62,805
無形固定資産					
そ の 他	98,612		101,289		2,676
無形固定資産合計	98,612	0.5	101,289	0.5	2,676
投資その他の資産					
投資有価証券 *2,3	460,821		528,310		67,489
長期貸付金	615,788		336,480		279,307
繰延税金資産	200,529		194,934		5,595
そ の 他	359,263		460,837		101,574
貸 倒 引 当 金	67,758		292,954		225,196
投資その他の資産合計	1,568,644	9.1	1,227,609	6.4	341,034
固定資産合計	3,377,459	19.5	2,976,296	15.4	401,162
資 産 合 計	17,282,365	100.0	19,266,956	100.0	1,984,590

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,056,610		4,549,981		493,371
短期借入金	6,493,062		8,514,130		2,021,068
未払法人税等	138,815		52,238		86,576
賞与引当金	165,169		142,329		22,840
その他 *3	243,993		291,567		47,574
流動負債合計	11,097,650	64.2	13,550,247	70.3	2,452,597
固定負債					
長期借入金 *3	1,153,388		850,725		302,662
退職給与引当金	42,971				42,971
退職給付引当金			58,270		58,270
役員退職慰労引当金	196,877		98,936		97,941
その他	77,996		79,663		1,667
固定負債合計	1,471,232	8.5	1,087,595	5.7	383,636
負債合計	12,568,882	72.7	14,637,843	76.0	2,068,960
(少数株主持分)					
少数株主持分	28,345	0.2	3,650	0.0	24,695
(資本の部)					
資本金	891,000	5.2	891,000	4.6	0
資本準備金	853,675	4.9	853,675	4.4	0
連結剰余金	2,940,461	17.0	2,850,005	14.8	90,456
その他有価証券 評価差額金			30,782	0.2	30,782
資本合計	4,685,136	27.1	4,625,462	24.0	59,673
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,282,365	100.0	19,266,956	100.0	1,984,590

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	81,042,814	100.0	82,995,954	100.0	1,953,140
売 上 原 価 *1	76,420,044	94.3	78,563,210	94.7	2,143,166
売 上 総 利 益	4,622,769	5.7	4,432,743	5.3	190,026
販売費及び一般管理費 *2	4,087,081	5.1	3,935,178	4.7	151,903
営 業 利 益	535,687	0.6	497,564	0.6	38,122
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	39,417		37,881		1,536
受 取 配 当 金	8,729		10,075		1,346
不 動 産 賃 貸 料	74,980		74,936		43
雑 収 入	28,357		29,667		1,310
営 業 外 収 益 合 計	151,485	0.2	152,561	0.2	1,076
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	119,647		149,099		29,451
不 動 産 賃 貸 費 用	45,986		37,426		8,560
雑 損 失	1,032		615		416
営 業 外 費 用 合 計	166,666	0.2	187,141	0.2	20,474
経 常 利 益	520,506	0.6	462,985	0.6	57,520
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益 *3			2,574		2,574
特 別 利 益 合 計			2,574	0.0	2,574
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損 *4	2,365		1,129		1,235
投資有価証券評価損	16,929		49,394		32,465
ゴルフ会員権評価損			60,977		60,977
貸倒引当金繰入額			187,429		187,429
過年度役員退職慰労引当金繰入額	170,914				170,914
役員退職慰労金	68,250		57,509		10,741
割増退職金			16,196		16,196
特 別 損 失 合 計	258,458	0.3	372,637	0.4	114,178
税金等調整前当期純利益	262,047	0.3	92,922	0.2	169,124
法人税、住民税及び事業税	232,558	0.3	166,148	0.2	66,409
法人税等調整額	92,012	0.1	23,932	0.0	68,079
少数株主損益	1,649	0.0	28,347	0.0	29,996
当 期 純 損 益	119,851	0.1	20,945	0.0	140,797

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	2,768,896	2,940,461
過年度税効果調整額	137,795	
計	2,906,691	2,940,461
連結剰余金減少高		
配 当 金	75,000	60,000
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	11,082 (752)	9,511 (766)
計	86,082	69,511
当 期 純 損 益	119,851	20,945
連結剰余金期末残高	2,940,461	2,850,005

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	262,047	92,922
2.減価償却費	120,347	121,075
3.貸倒引当金の増加額		187,429
4.退職給与引当金の減少額		42,971
5.退職給付引当金の増加額		58,270
6.役員退職慰労引当金の増加額	196,877	97,941
7.受取利息及び受取配当金	48,147	47,957
8.支払利息	119,647	149,099
9.ゴルフ会員権評価損		60,977
10.売上債権の増加額	1,941,228	428,693
11.たな卸資産の増加額	2,239,449	1,879,120
12.仕入債務の増加額	325,297	493,371
13.その他	37,210	134,941
小 計	3,241,818	1,198,595
14.利息及び配当金の受取額	48,972	53,109
15.利息の支払額	119,310	151,428
16.法人税等の支払額	235,003	252,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547,159	1,549,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金払戻による収入	77,000	
2.投資有価証券の取得による支出	38,160	78,317
3.有形固定資産の取得による支出	34,019	29,955
4.貸付けによる支出	240,238	26,595
5.貸付金の回収による収入	81,205	91,361
6.その他	10,273	46,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,939	3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額	3,942,472	2,021,068
2.長期借入れによる収入	100,000	21,500
3.長期借入金の返済による支出	363,298	324,162
4.配当金の支払額	75,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604,174	1,658,405
現金及び現金同等物の増加額	86,924	111,913
現金及び現金同等物の期首残高	710,281	623,356
現金及び現金同等物の期末残高	623,356	735,269

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金30,782千円及び繰延税金負債22,290千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は106,146千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外の有価証券を投資有価証券として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は25,401千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,132千円	708,856千円
* 2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
* 3. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建 物 土 地 計 対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	51,698千円 322,761千円 374,459千円	47,578千円 322,761千円 370,339千円
(2)担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未払金	6,104千円 7,571千円	6,104千円 7,325千円
4. 保証債務 従業員の銀行借入保証(住宅取得資金)	150,558千円	155,337千円
* 5. 期末日満期手形の処理	—	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,219千円

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
* 1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	千円	1,093千円
* 2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	206,023千円	201,469千円
完納・出荷奨励金	167,663千円	155,963千円
運搬費・保管料	402,375千円	486,373千円
給料手当	1,981,433千円	1,856,539千円
賞与引当金繰入額	160,323千円	126,689千円
退職給与引当金繰入額	19,777千円	千円
退職給付引当金繰入額	千円	154,235千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,963千円	17,353千円
福利厚生費	330,163千円	310,963千円
貸倒引当金繰入額	28,507千円	千円
減価償却費	57,881千円	62,830千円
* 3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	—————	273千円
土 地		2,301千円
計		2,574千円
* 4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	1,758千円	253千円
車輛運搬具	164千円	165千円
工具、器具及び備品	442千円	711千円
計	2,365千円	1,129千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	633,356千円	745,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	623,356千円	735,269千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,804,109	1,003,942	234,761	81,042,814		81,042,814
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	181,821	16,651	67,417	265,890	(265,890)	
計	79,985,931	1,020,594	302,178	81,308,704	(265,890)	81,042,814
営業費用	79,493,120	1,057,223	259,054	80,809,399	(302,272)	80,507,126
営業利益 又は営業損失()	492,810	36,629	43,124	499,305	36,382	535,687
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	17,038,551	128,583	481,282	17,648,417	(366,052)	17,282,365
減価償却費	106,263	284	12,444	118,992		118,992
資本的支出	30,423		7,720	38,143		38,143

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ水産物卸売業の営業費用が25,963千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、その他のセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,646,003	1,099,176	250,774	82,995,954		82,995,954
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	163,249	11,781	73,340	248,371	(248,371)	
計	81,809,252	1,110,957	324,115	83,244,325	(248,371)	82,995,954
営業費用	81,330,879	1,146,763	304,946	82,782,588	(284,199)	82,498,389
営業利益 又は営業損失()	478,373	35,805	19,168	461,736	35,828	497,564
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	18,960,907	138,093	476,447	19,575,449	(308,493)	19,266,956
減価償却費	107,349	196	13,529	121,075		121,075
資本的支出	52,100		14,890	66,991		66,991

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売業の資産が53,073千円多く計上されております。なお、その他のセグメント情報に与える影響はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売業の営業費用が23,094千円増加し、営業利益が同額少なく、水産物加工業は営業費用が101千円減少し、営業損失が同額少なく、冷蔵倉庫業は営業費用が2,408千円増加し、営業利益が同額少なく計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う水産物卸売業への影響は軽微であります。なお、その他のセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	94,450	22,946	71,503	機械装置 及び運搬具	97,050	34,043	63,006
工具、器具 及び備品	171,429	82,727	88,702	工具、器具 及び備品	261,260	121,636	139,623
ソフトウェア	13,000	1,640	11,360	ソフトウェア	13,000	4,240	8,760
合計	278,879	107,314	171,565	合計	371,310	159,919	211,390
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45,937				1年以内 61,499			
1年超 130,556				1年超 150,885			
合計 176,493				合計 212,385			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50,420				支払リース料 62,209			
減価償却費相当額 46,212				減価償却費相当額 57,519			
支払利息相当額 5,715				支払利息相当額 5,670			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	漁業及び水産物の売買	直接 32.79%	間接 33.50%	転籍 5人	商品の売買
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業取引	商品の販売	千円 57,923	売掛金	16,655	千円
		商品の仕入	2,997,476	買掛金	320,706	
当社在庫商品の保管		1,607	未払金	18		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(イ) 商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

(ロ) 当社在庫商品の保管料については、一般的な料率に基づいております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	22,589千円	29,549千円
貸倒引当金繰入限度超過額		32,367
繰越欠損金		7,807
未払事業税否認額	12,118	4,605
その他	691	532
繰延税金資産(流動)小計	35,399	74,862
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	526	33,002
その他	250	
繰延税金負債(流動)小計	777	33,002
繰延税金資産(流動)純額	34,622	41,859
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	9,335	70,042
退職給与引当金繰入限度超過額	12,791	
退職給付引当金繰入限度超過額		21,324
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82,688	41,553
投資有価証券評価損	17,757	
ゴルフ会員権評価損		17,322
繰越欠損金		53,559
未実現利益の消去による増加額	74,450	74,450
その他	3,506	1,766
繰延税金資産(固定)小計	200,529	280,018
評価性引当額		62,750
繰延税金資産(固定)合計	200,529	217,267
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		22,333
繰延税金負債(固定)小計		22,333
繰延税金資産(固定)純額	200,529	194,934
繰延税金資産の純額	235,152	236,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.3%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	17.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.5
住民税均等割等	2.4	6.8
税効果未計上の税務上の繰越欠損金等	3.9	81.3
連結調整勘定償却額の税効果未認識		10.1
その他	0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	153.0

有価証券関係

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	251,429	362,641	111,211
小 計	251,429	362,641	111,211
合 計	251,429	362,641	111,211

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 209,391千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	56,088	113,808	57,720
小 計	56,088	113,808	57,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券 社 債 そ の 他	181,301 1,000	176,755 899	4,546 101
小 計	182,301	177,654	4,647
合 計	238,389	291,463	53,073

2.時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	237,746

3.その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券 社 債 そ の 他	899	5,000
合 計	899	5,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 買 建 米ドル	111,958		113,569	1,610	32,245		33,807	1,561
	合 計	111,958		113,569	1,610	32,245		33,807	1,561

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ.退職給付債務	1,599,678千円
ロ.年金資産	1,019,756
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	579,921
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	366,249
ホ.未認識数理計算上の差異	155,401
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,270
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	58,270

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ.勤務費用	60,638千円
ロ.利息費用	53,808
ハ.期待運用収益	40,784
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	83,242
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,904千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を16,196千円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)